

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年4月25日

【事業年度】 第52期(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 行 正

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 管理本部長 庄 田 政 義

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井5丁目27番17号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成27年 1月	平成28年 1月	平成29年 1月	平成30年 1月	平成31年 1月
売上高 (千円)	9,582,028	10,305,852	9,521,870	12,182,173	10,750,457
経常利益 (千円)	496,758	550,559	599,790	520,192	491,269
当期純利益 (千円)	294,708	347,081	400,947	324,343	351,574
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	456,300	456,300	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数 (株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000	819,600
純資産額 (千円)	5,564,785	5,906,447	6,307,578	6,675,710	6,831,655
総資産額 (千円)	8,230,190	8,536,739	8,961,885	9,577,690	9,119,816
1株当たり純資産額 (円)	7,936.26	8,426.16	8,998.66	9,526.78	9,752.90
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	100.00 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	415.55	495.10	572.00	462.75	501.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	67.6	69.2	70.4	69.7	74.9
自己資本利益率 (%)	5.3	6.1	6.6	5.0	5.2
株価収益率 (倍)	8.5	7.1	6.5	14.8	12.3
配当性向 (%)	18.0	15.1	13.1	21.6	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,571	962,663	287,866	588,903	1,260,922
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	379,865	313,969	179,869	642,616	257,998
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	291,554	146,184	83,366	145,328	158,449
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,729,132	3,231,643	3,423,007	2,046,158	2,890,632
従業員数 (名)	186	191	192	196	208

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 平成30年8月1日で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第48期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
6 平成27年1月期及び平成28年1月期の1株当たり配当額15円には、特別配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和42年 5月	土木請負業目的として、大洋基礎工業株式会社を名古屋市中村区烏森町 1 丁目98番地に資本金2,000千円で設立
昭和43年 4月	愛知県津島市に神守工場を新設
昭和46年 2月	機材部門である神守工場を分離独立して、大洋機械株式会社に営業を譲渡
昭和48年 8月	浜松営業所を新設(平成 2 年 2 月静岡営業所へ吸収により廃止)(静岡県浜松市)
昭和48年 8月	津営業所を新設(昭和52年11月廃止)(三重県津市)
昭和48年10月	名古屋市中川区烏森町字社宮 2 番地(現名古屋市中川区柳森町107番地)に本社を移転
昭和49年10月	建設大臣許可(般 - 49)5312号 一般建設業の許可を受ける
昭和58年 8月	地質調査業である明和地研株式会社を子会社化(所有比率75%)
昭和61年 9月	横浜営業所を新設(横浜市保土ヶ谷区)
平成 2 年 2月	静岡営業所を新設(静岡県静岡市)
平成 2 年 4月	大阪営業所を新設(大阪府高槻市)
平成 2 年 6月	新潟営業所を新設(新潟県新潟市)
平成 2 年 8月	建設大臣許可(特 - 8)5312号 特定建設業の許可を受ける
平成 5 年 2月	長野営業所を新設(長野県長野市)
平成 5 年 7月	経営合理化のため大洋機械株式会社を吸収合併
平成 6 年11月	東京支店並びに東京営業所を新設(東京都千代田区)
平成 9 年11月	日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定
平成10年 4月	本社に名古屋支店を新設、東京、長野、静岡、大阪の各営業所を支店に改称
平成10年 5月	三重営業所を新設(三重県津市)
平成11年 6月	横浜営業所を東京支店に統合するとともに東京支店を移転(東京都品川区)
平成13年 7月	福井営業所を新設(福井県福井市)
平成15年 1月	株式会社三東工業社と業務提携
平成16年 4月	埼玉営業所(埼玉県さいたま市)を新設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年 8月	岐阜営業所(岐阜県可児市)、津島営業所(愛知県津島市)を新設
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に株式を上場
平成22年 5月	山陽営業所(兵庫県神戸市)を新設
平成22年10月	大阪証券取引所へラクス市場、同取引所 J A S D A Q 市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場
平成23年 4月	福岡営業所(福岡県福岡市)を新設
平成24年 2月	金沢営業所(石川県金沢市)、四国営業所(香川県高松市)を新設
平成24年 8月	東北営業所(宮城県仙台市)を新設
平成25年 2月	機械事業本部を神守研究開発センターに改称 明和地研株式会社を一時休業とし、名古屋支店調査部へ転籍
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場
平成25年11月	株式会社テノックスと資本提携
平成26年 4月	福岡営業所を九州支店に改称、九州営業所を佐賀営業所に改称 経営合理化のため明和地研株式会社を清算
平成29年 9月	広島営業所(広島県広島市)を新設

平成31年3月 東京支店を移転（東京都品川区）
九州支店を移転（福岡県福岡市）

3 【事業の内容】

当社は特殊土木工事等事業、住宅関連工事事業、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業の4分野での事業活動を展開しております。

当社の事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

また、当社が行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) セグメント別従業員数

セグメント別の従業員数は、次のとおりであります。

平成31年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊土木工事等事業	94
住宅関連工事業	81
機械製造販売等事業	3
再生可能エネルギー等事業	1
全社(共通)	29
合計	208

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成31年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
208	43.9	10.6	5,547

(注) 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「社会に貢献できる職場づくり」「働いて良かったといえる職場づくり」を経営理念とし、「建設で拓く豊かな都市づくり」「職域で自己を磨く人こそ建設人」をスローガンに、都市の環境や基盤整備を通して地域社会の発展に貢献できる企業を目指しております。

当社の主力としております特殊土木工事につきましては、上下水道、電力、通信の地中線化、河川の護岸、高速道路等の土留壁工、湾岸周辺の液状化対策など社会インフラおよび都市再開発には必要不可欠であり、住宅関連工事では地盤改良工事や各種基礎補強工事は、個人住宅をはじめとしたさまざまな建築物や土木構造物の基礎を安定させるという重要な役割を担っており、震災や軟弱な地盤が原因で建物が不同沈下した際に、正常な生活を取り戻すことを可能とする建物沈下修正工事は社会貢献の一助と考えております。

また、昨今は震災以外に豪雨等による自然災害も多く見られ、これらの災害復旧は建設業の役割とする所であり、今後とも当社は土木の専門家として高い技術力と収益力を維持するとともに、社会に貢献できる会社づくりを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、成熟企業100年企業をめざし、東日本・中日本・西日本の3方面の営業体制を設け、中期目標、各方面50億円、合計150億円の売上高を達成と定め歩んでおります。また、競争が激化していくなか、強い企業体質を構築するうえで大切な経営姿勢として「経営の効率化と高収益体制の維持」を掲げ、その指標として本業での成果をあらゆる収益面で全現場全部署黒字化とすることを目標とし、常に収益改善に努め、コストの縮減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新技術開発に力を入れ、新たな協会の設立及びNETIS登録を視野に入れながら、当社ブランド力向上に努めてまいります。特殊土木工事では引続き公共工事の元請受注に重点を置きながら、土木の専門家として、当社独自の技術を全面に押し出し、地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、障害物撤去工事、補強土壁工事などの提案を積極的に行い工事受注につなげてまいります。

住宅関連工事につきましても、当社独自技術であるTSC工法の積極的受注に努めるとともに新たに特許取得した工法の普及、受注活動に努め、各条件にあった幅広い基礎補強工法と建物沈下修正工事の提案や受注と併せ、工種の裾野を広げながら営業展開してまいります。

その他としては、太陽光発電設備と土壤汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、更なる技術力向上と受注活動に力を入れ、今後の営業戦略としてまいります。

なお、51期より発足しました建築部は、基礎工事専門職の特徴を活かした業績拡大を地道に積んでおります。今後とも更に土木・建築一体化を計るべき新たな分野へ前進させてまいります。

また、JICAの海外支援活動によるベトナム国での河川掘削泥土再利用の調査工事は成果を得て進んでおります。今後は本格的な事業展開へと取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社は引続き全現場全部署黒字化をスローガンに収益改善に努めると共に、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

(4) 経営環境と会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある中、政治的不安定要素を残すものの各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が今後も続く予想されます。

建設業界におきましては、2027年開業を目指すリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備や都市再開発等の投資が本格的になり堅調に推移していくものと思われ、また震災復興関連及び地域における総合的な防災、減災対策老朽化対策等の工事の需要が見込まれております。しかしながら技術者・技能労働者の慢性的な労働力不足、建設資材・労務単価の上昇など不安要素が懸念され、経営環境は予断を許さない状況が続いております。

当社の今後の見通しにつきましては、新技術開発に力を入れ、新たな協会の設立及びNETIS登録を視野に入れながら、当社ブランド力向上に努めてまいります。特殊土木工事では引き続き公共工事の元請受注に重点を置きながら、土木の専業者として、当社独自の技術を全面に押し出し、地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、障害物撤去工事、補強土壁工事などの提案を積極的に行い工事受注につなげてまいります。

住宅関連工事につきましても、当社独自技術であるTSC工法の積極的受注に努めるとともに新たに特許取得した工法の普及、受注活動に努め、各条件にあった幅広い基礎補強工法と建物沈下修正工事の提案や受注と併せ、工種の裾野を広げながら営業展開してまいります。

その他としては、太陽光発電設備と土壤汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、更なる技術力向上と受注活動に力を入れ、今後の営業戦略としてまいります。

なお、51期より発足しました建築部は、基礎工事専門職の特徴を活かした業績拡大を地道に積んでおります。今後とも更に土木・建築一体化を図るべき新たな分野へ前進させてまいります。

また、JICAの海外支援活動によるベトナム国での河川掘削泥土再利用の調査工事は成果を得て進んでおります。今後は本格的な事業展開へと取り組んでまいります。

このような状況のもと、当社は引続き全現場全部署黒字化をスローガンに収益改善に努めると共に、管理面ではコンプライアンスを徹底し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅関連工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね33%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス株式会社とその関連企業への売上高が完成工事高のうち35%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりませんが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

(3) 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われれます。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響など依然として留意すべき問題点をかかえております。

建設業界におきましては、公共投資については、弱含みがありますが底堅さを維持し、設備投資についても増加傾向がみられるものの、依然として建設技術者・技能労務者の労働力不足の問題、建設資材・労務単価などのコスト上昇等の不安要素が懸念され、引き続き厳しい状況が続いております。

当社はこのような状況のなかで、中期目標である150億円に向けて努力すると共に職員・協力業者を含めた職域全体の技術力の向上に力を入れてまいりました。難易度の高い工事物件については事前に施工会議を行い、現場管理を徹底し収益の改善に努めてまいりました。しかしながら、特殊土木工事等事業では大型工事の着工延期や受注した時期等の影響により当初予定していた施工高に影響を受け、当初の予想より売上高が減少いたしました。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、107億50百万円（前年同期比11.8%減）となりました。損益につきましては、営業利益は4億34百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益は4億91百万円（前年同期比5.6%減）、当期純利益は3億51百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は50億円（前年同期比13.6%減）となり、セグメント利益は2億13百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

住宅関連工事業における当事業年度の完成工事高は57億3百万円（前年同期比10.2%減）となり、セグメント利益は2億2百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は3百万円（前年同期比130.7%増）となり、セグメント利益は0百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は42百万円（前年同期比1.4%増）となり、セグメント利益は17百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比(%)
特殊土木工事等事業	5,000	13.6
住宅関連工事業	5,703	10.2
機械製造販売等事業	3	130.7
再生可能エネルギー等事業	42	1.4
合計	10,750	11.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ8億44百万円増加しました。

この結果、当事業年度末残高は28億90百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、12億60百万円(前事業年度は5億88百万円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、2億57百万円(前事業年度は6億42百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億58百万円(前事業年度は1億45百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金返済の支出によるものであります。

(受注及び販売の状況)

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	セグメントの 名称	前期 繰越高 (千円)	当期 受注高 (千円)	計 (千円)	当期 売上高 (千円)	次期繰越高			当期 施工高 (千円)
						手持高 (千円)	手持高の うち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
第51期 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	特殊土木 工事等事業	2,052,114	5,486,707	7,538,821	5,789,238	1,749,583	12.3	215,831	5,679,168
	住宅関連工事 事業	748,543	6,094,598	6,843,142	6,348,969	494,172	6.9	34,341	6,349,648
	計	2,800,657	11,581,306	14,381,963	12,138,208	2,243,755	11.2	250,172	12,028,816
	機械製造 販売等事業		1,710	1,710	1,710				
	再生可能エネ ルギー等事業				42,254				
	計		1,710	1,710	43,964				
	合計	2,800,657	11,583,016	14,383,673	12,182,173	2,243,755	11.2	250,172	12,028,816
第52期 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	特殊土木 工事等事業	1,749,583	4,766,260	6,515,843	5,000,434	1,515,409	14.7	223,021	5,007,624
	住宅関連工事 事業	494,172	7,219,036	7,713,208	5,703,230	2,009,977	1.8	35,258	5,704,148
	計	2,243,755	11,985,296	14,229,051	10,703,664	3,525,387	7.3	258,280	10,711,772
	機械製造 販売等事業		3,945	3,945	3,945				
	再生可能エネ ルギー等事業				42,846				
	計		3,945	3,945	46,792				
	合計	2,243,755	11,989,242	14,232,996	10,750,457	3,525,387	7.3	258,280	10,711,772

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従いまして、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事等の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業を除き(当期売上高+次期繰越高施工高-前期末繰越高施工高)に一致いたします。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高の受注方法別比率

受注方法は、主に特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	その他(%)	計(%)
第51期 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	特殊土木工事等事業	93.9	6.1		100.0
	住宅関連工事事業	98.5	1.5		100.0
	機械製造販売等事業	100.0			100.0
	再生可能エネルギー等事業			100.0	100.0
第52期 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	特殊土木工事等事業	94.0	6.0		100.0
	住宅関連工事事業	96.7	3.3		100.0
	機械製造販売等事業	100.0			100.0
	再生可能エネルギー等事業			100.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第51期 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,735,665	2,053,573	5,789,238
	住宅関連工事事業	239,649	6,109,320	6,348,969
	機械製造販売等事業		1,710	1,710
	再生可能エネルギー等事業		42,254	42,254
	合計	3,975,314	8,206,858	12,182,173
第52期 (自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,272,284	1,728,149	5,000,434
	住宅関連工事事業	229,753	5,473,477	5,703,230
	機械製造販売等事業		3,945	3,945
	再生可能エネルギー等事業		42,846	42,846
	合計	3,502,037	7,248,420	10,750,457

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第51期の売上高のうち請負金額が200百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
雄健建設(株)	旭メガソーラー和歌山すさみ発電設備工事
清水建設(株)	鳥羽富士電機太陽光発電所建設工事
(株)東横イン電建	(仮称)難波駅前ビル新築工事
鹿島・竹中土木特定建設 工事共同企業体	国交省外環中央JCT北側ランプ工事
さいたま市	南部第10処理分区下水道工事(南建-27-204)

第52期の売上高のうち請負金額が120百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
雄健建設(株)	旭メガソーラー和歌山すさみ発電設備工事
名古屋市上下水道局	第2次中村中部雨水調整池流入管下水道築造工事
(株)エンバイオ・エンジニアリング	兵庫県某所土壌汚染対策工事
関特工業(株)	メープルツリー神戸物流センター新築工事
ヒロセ(株)	(仮称)藤田保健衛生大学岡崎医療センター新築工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高(平成31年1月31日)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
特殊土木工事等事業	695,150	55,500	750,650
住宅関連工事業	820,259	1,954,477	2,774,737
機械製造販売等事業			
再生可能エネルギー等事業			
合計	1,515,409	2,009,977	3,525,387

(注) 1 受注残高のうち請負金額が80百万円以上の主なものは次のとおりであります。

建設業者又は発注者	受注物件名	完成予定年月
東洋エンジニアリング(株)	夢前メガソーラー発電所建設工事 架台及びモジュール設置工事	2021年6月
ジェコス(株)	中央新幹線名城変電所ほか新設工事	2020年3月
j u w i 自然電力(株)	宮城黒川太陽光発電所建設工事(架台工事)	2019年7月
(株)東京カンテイ	P C B 含有物質撤去・処分工事	2019年8月
積和建設信州(株)	セイコーエプソン(株)A ~ E 工事	2019年4月

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は91億19百万円となり、前事業年度末に比べ4億57百万円減少いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は58億66百万円で前事業年度末に比べ4億65百万円減少いたしました。これは主に完成工事未収入金の減少によるものであります。

固定資産は32億53百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。これは主に機械及び装置の増加によるものであります。

当事業年度末における負債合計は22億88百万円となり、前事業年度末に比べ6億13百万円減少いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は18億86百万円で前事業年度末に比べ5億28百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び工事未払金の減少によるものであります。

固定負債は4億1百万円で前事業年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少によるものであります。

当事業年度末における純資産の合計は68億31百万円となり、前事業年度末に比べ1億55百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における受注工事高は119億89百万円(前年同期比3.5%増)となり、前事業年度に比べ4億6百万円の増加となりました。

完成工事高は107億3百万円(前年同期比11.8%減)となり前事業年度に比べ14億34百万円の減少となりました。この主な要因は、受注環境について公共民間ともに比較的堅調にあるものの、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加等、厳しい状況にあることと、特殊土木工事等事業で大型工事の着工延期や受注した時期等の影響により当初予定していた施工高に影響が及んだことによるものであります。

このほか、兼業事業売上高の機械製造販売等事業における売上高は3百万円(前年同期比130.7%増)となり前事業年度に比べ2百万円の増加となりました。また、再生可能エネルギー等事業の売上高は42百万円(前年同期比1.4%増)となり前事業年度に比べ0百万円の増加となりました。この結果売上高合計は107億50百万円(前年同期比11.8%減)となり前事業年度と比べ14億31百万円の減少となりました。

損益面では、売上総利益は11億98百万円(前年同期比1.6%増)となり前事業年度に比べ19百万円の増加となりました。

営業利益につきましては、4億34百万円(前年同期比0.0%増)となり前事業年度に比べ0百万円の増加となりました。

経常利益につきましては、4億91百万円(前年同期比5.6%減)となり前事業年度に比べ28百万円の減少となりました。

当期純利益につきましては、3億51百万円(前年同期比8.4%増)となり前事業年度に比べ27百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は都市土木を主体とした土木専門業者で、都市における多様化、高度化した生活環境の変化への対応、また、自然災害に強く、自然と調和した環境づくりなどの社会基盤整備を目的として特色ある技術の確立を図るため、新工法、新技術の開発と導入、既存工法の改良などに積極的に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費として特殊土木工事等事業部門と住宅関連工事事業部門で28百万円を計上しており、主なものは、液状化防止対策実験工事及び構造物基礎補強関連実験工事などであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、住宅地盤改良工事の設備増強と工種全般の施工能力の維持・向上を目的とした機械の更新などを継続的に実施しております。

当事業年度中に実施した設備投資の総額は2億29百万円であり、このうち主なものは、機械及び装置の地盤改良機及び付属機器1億6百万円、太陽光設備36百万円及び杭拔機29百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成31年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
本社及び 名古屋支店 (名古屋市中川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業	統括業務 施設及び 営業用設備	33,597	8,724	1,837	260,618	302,941	75
東京支店 (東京都品川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業	営業用設備	1,406	23	1,006	153,683	155,113	42
神守研究開発セン ター (愛知県津島市)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事事業 機械製造販 売等事業 再生可能エ ネルギー等 事業	機械製造・ メンテナ ンス等設備・ 太陽光発電 設備	52,641	558,111	7,054	212,151	822,903	17
太陽光発電所 (三重県菟野町)	再生可能エ ネルギー等 事業	太陽光発電 設備		112,121	13,439	105,861	217,983	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,800,000
計	2,800,000

(注) 平成30年4月25日開催の第51期定時株主総会の決議により、平成30年8月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は11,200,000株減少し、2,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年4月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	819,600	819,600	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	819,600	819,600		

(注) 平成30年4月25日開催の第51期定時株主総会の決議により、平成30年8月1日付で株式併合及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は3,278,400株減少し、819,600株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年8月1日	3,278	819	-	456,300	-	340,700

(注) 平成30年8月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより株式併合後の発行済株式数は3,278,400株減少し、819,600株となっております

(5) 【所有者別状況】

平成31年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	8	28	6		206	258	
所有株式数(単元)		1,134	27	819	276		5,936	8,192	
所有株式数の割合(%)		13.84	0.33	10.00	3.37		72.46	100.00	

(注) 自己株式119,126株は「個人その他」に1,191単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	256	36.6
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	34	5.0
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	30	4.3
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	24	3.5
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	21	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	21	3.0
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	20	2.9
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	20	2.9
(株)テクノックス	東京都港区芝5丁目25番11号	20	2.9
山田知史	名古屋市熱田区	13	1.9
計		462	66.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式119千株(14.5%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 119,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 700,100	7,001	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	819,600		
総株主の議決権		7,001	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が26株含まれております。

2 平成30年4月25日開催の第51期定時株主総会の決議により、平成30年8月1日付で株式併合及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は3,278,400株減少し、819,600株となっております。

【自己株式等】

平成31年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町 107番地	119,100		119,100	14.53
計		119,100		119,100	14.53

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成31年3月13日)での決議状況 (取得期間平成31年3月13日～平成31年3月14日)	25,000	140,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	25,000	140,000,000
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	256	1,756,098
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	119,126		144,126	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成31年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

剰余金の配当は、年1回期末配当をさせていただいております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成31年4月24日の定時株主総会により配当金の総額70百万円、1株当たり100円00銭を実施することといたしました。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年4月24日 定時株主総会決議	70	100

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成27年1月	平成28年1月	平成29年1月	平成30年1月	平成31年1月
最高(円)	1,305	875	789	1,449	6,740 (1,500)
最低(円)	700	695	610	730	5,570 (1,100)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第52期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年8月	平成30年9月	平成30年10月	平成30年11月	平成30年12月	平成31年1月
最高(円)	6,720	6,740	6,500	6,380	6,500	6,500
最低(円)	6,320	5,970	5,840	6,110	5,570	6,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		加藤 行 正	昭和35年11月18日生	昭和54年 5月 平成 6年11月 平成10年 1月 平成13年 4月 平成15年10月 平成19年 4月 平成23年 4月 平成29年 4月 当社入社 当社東京支店次長 当社東京支店副支店長 兼埼玉出張所長 当社取締役 名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社専務取締役 当社管理本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	27
常務取締役	東日本地区担当 兼東京支店長	川 邊 孝 行	昭和33年 4月17日生	昭和56年 3月 平成 2年 2月 平成13年 4月 平成29年 4月 当社入社 当社静岡支店長 当社取締役 当社常務取締役(現任) 東日本地区担当 兼東京支店長(現任)	(注) 1	30
常務取締役	西日本地区担当 兼九州支店長	加 藤 敏 彦	昭和31年11月 6日生	昭和54年 3月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年10月 平成16年 4月 平成29年 4月 平成31年 4月 当社入社 当社名古屋支店営業部副部長 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役(現任) 西日本地区担当 兼大阪支店長 当社西日本地区担当 兼九州支店長(現任)	(注) 1	24
常務取締役	中日本地区担当 兼静岡支店長	奥 山 喜 裕	昭和32年 9月 3日生	昭和57年 4月 昭和58年 1月 平成10年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成29年 4月 安藤建設(株)(現ジェイテクノ株) 入社 当社入社 当社名古屋支店工事部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役東京支店長 当社常務取締役(現任) 中日本地区担当 兼静岡支店長(現任)	(注) 1	13
取締役	施工本部長 兼神守研究開発 センター長	土 屋 敦 雄	昭和38年 7月14日生	昭和59年 3月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成25年 2月 平成27年 8月 当社入社 当社機械事業本部長 当社取締役(現任) 当社神守研究開発センター長 (現任) 当社施工本部長(現任)	(注) 1	11
取締役	営業本部長	六 鹿 敏 也	昭和40年 2月20日生	昭和62年 3月 平成16年 3月 平成18年 2月 平成23年 4月 平成27年 8月 当社入社 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 1	23
取締役	長野支店長	市 岡 秀 夫	昭和38年 8月23日生	昭和59年 4月 平成 3年10月 平成10年 4月 平成25年 4月 若築建設(株)入社 当社入社 当社長野支店工事部長 当社取締役長野支店長(現任)	(注) 1	25
取締役	名古屋支店長	高 田 哲 夫	昭和35年 8月12日生	昭和58年 3月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成27年 8月 平成28年 4月 当社入社 当社名古屋支店環境部長 当社名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
取締役	名古屋支店 建築部長	豊住 清	昭和50年10月24日生	平成17年3月 平成21年11月	当社入社 当社神守研究開発センター管理部課長	(注)1	8	
				平成28年1月 平成29年2月 平成29年4月	当社東京支店営業課長 当社名古屋支店建築部長(現任) 当社取締役(現任)			
取締役	大阪支店長	岡田 浩	昭和38年4月26日生	昭和57年3月 平成5年4月 平成21年9月 平成25年4月	当社入社 当社名古屋支店工事部課長 当社機械事業部本部工事課長 当社大阪支店副支店長兼工事部長	(注)1		
				平成30年4月 平成31年4月	当社大阪支店副支店長 当社取締役大阪支店長(現任)			
取締役		一柳守央	昭和24年9月12日生	昭和49年8月 平成13年1月 平成19年7月	監査法人伊東会計事務所入社 同法人代表社員 一柳公認会計士事務所開設 (現在に至る)	(注)1		
				平成20年4月 平成29年4月	当社監査役 当社取締役(現任)			
監査役(常勤)		伊藤孝芳	昭和29年10月8日生	昭和52年3月 昭和62年3月 平成4年8月 平成6年2月 平成7年4月	当社入社 当社取締役工事部長 当社取締役営業本部長 当社取締役工事本部長 当社専務取締役 工事本部長	(注)2	30	
				平成10年4月 平成15年10月 平成19年4月 平成31年4月	当社名古屋支店長 当社経営本部担当 当社代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)			
監査役		小出正夫	昭和20年8月3日生	昭和47年4月 昭和49年4月	弁護士登録 弁護士事務所開設 (現在に至る)	(注)3		
				平成22年4月	当社監査役(現任)			
監査役		太田好宣	昭和29年4月25日生	昭和52年4月	中日本建設コンサルタント(株)入社	(注)4		
				平成9年10月 平成11年12月 平成14年4月 平成20年11月 平成24年11月 平成26年11月 平成29年4月	同社設計本部第3部部長 同社建設技術本部第3部部長 同社総務本部部長 同社執行役員総務本部本部長 同社取締役総務本部本部長 同社常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)			
計								221

- (注) 1 取締役の任期は、平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役伊藤孝芳氏の任期は、平成31年1月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小出正夫氏の任期は、平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役太田好宣氏の任期は、平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役一柳守央氏は、社外取締役であります。
- 6 監査役小出正夫氏、太田好宣氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、当社の企業理念であります「社会に貢献できる職場づくり」「働いて良かったといえる職場づくり」の下に、経営の公正性、透明性を高め、業績と企業価値の向上を図るとともに、事業活動を通じてステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築し、また、コンプライアンス(法令順守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役11名(うち1名は社外取締役)で構成されております。取締役会は経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定する機関として取締役会及び常務会を定例的に開催し、必要に応じて随時、臨時取締役会を開催しております。また、社外取締役制度を導入することにより、経営の意思決定の透明性・公平性を確保しております。

また、当社は監査役会設置会社であり、当社の監査役会は監査役3名(うち2名は社外監査役)で構成されております。監査役は取締役会をはじめとして重要な会議に出席し、また、監査役会において年間監査計画を策定し業務及び財産の状況の調査を通して、取締役の業務遂行を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

コンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制推進室を設置し、内部統制推進室の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

各事業部門の担当業務におけるリスクは、当該担当者が責任者となり、各部門に対しリスクヒヤリングを実施しリスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発生時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。

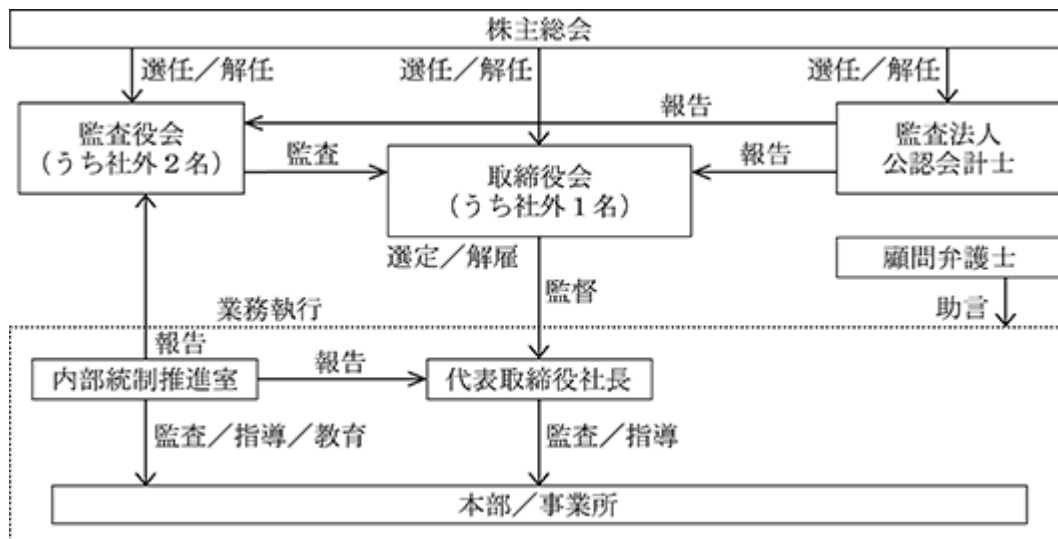
損失の危険が発生した場合、危険の内容及び損失の程度等について、直ちに社長、取締役会、監査役会に通報される体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、役職員が遵守すべき行動規範として、コンプライアンスマニュアル「太洋基礎工業行動基準」を定め、企業倫理を十分に認識し、業務を誠実かつ公正に遂行することを表明しております。反社会的勢力や団体との関係は一切遮断し、不当な要求に対しても毅然とした対応で臨み拒絶しております。

排除に向けた整備状況としましては、総務部を対応統括部署として、反社会的勢力や団体に関する情報収集及び管理を行っております。また、当社は名古屋市中川区防犯協会に加盟し、所轄警察管内における情報交換に積極的に参加し、外部専門機関と連携し、常に相談できる体制を整備しております。

会社機関の基本図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては4名(経理、総務)があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役(非常勤)2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は弁護士、建設業界に精通した者であり、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役会は定期的開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。

会計監査業務の執行は、有限責任 あずさ監査法人の公認会計士 楠元宏氏、大橋敦司氏によって行われております。また、会計監査に係る補助者の構成は監査法人の選任基準にて決定されており、公認会計士4名、その他14名からなっております。

会計監査人と監査役は、会計監査のほか内部統制についても緊密に協議を行っております。このほか、監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営監視機能の客観性及び中立性を確保するため、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外取締役一柳守央氏と社外監査役太田好宣氏は当社と人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。社外監査役小出正夫氏は当社と顧問弁護士契約を締結しており、同氏は当社から顧問弁護士契約に基づく顧問料を受けております。なお、人的關係、資本的關係その他の利害關係はありません。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員等の基準等を参考にしております。

社外取締役一柳守央氏は公認会計士としての経歴を持っており、専門的な見知より当社の経営全般に適切な監督機能を果たしていただけるものと期待しております。社外監査役小出正夫氏は弁護士として豊富な経験を積んでおり、太田好宣氏は経営者として建設業界に精通した見識を有しており、当社の監査に反映していただけるものと期待しております。これら社外取締役及び社外監査役としての活動は、当社が経営判断を行うにあたり重要な役割を果たしており、適切な選任状況であると考えております。

社外取締役及び社外監査役が出席する取締役会において、内部監査及び会計監査の結果等を含めた内部統制の状況の報告が行われております。社外取締役は主として取締役会への出席を通じて監督を行っております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入 額	
取締役	77,172	67,072				10,100	9
監査役 (社外監査役を除く。)	4,100	3,600				500	1
社外役員	3,540	3,540					3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
47,304	5	使用人としての給与であります。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成5年3月29日開催の定時株主総会において、取締役は年額150百万円以内、監査役は年額20百万円以内と決議されております。また、その決定方法は、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で決定されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 677,987千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テクノックス	230,000	264,040	業務提携関係の維持強化のため
大和ハウス工業(株)	29,974	129,041	業務取引強化のため
(株)浅沼組	232,184	90,319	業務取引強化のため
(株)愛知銀行	15,611	86,797	金融機関との安定的な取引維持のため
徳倉建設(株)	15,281	45,996	業務取引強化のため
(株)三東工業社	16,000	41,152	業務提携関係の維持強化のため
鉄建建設(株)	10,000	32,900	業務取引強化のため
(株)トーエネック	8,676	28,414	業務取引強化のため
(株)スズケン	4,791	22,254	業務取引強化のため
青木あすなる建設(株)	15,551	15,457	業務取引強化のため
(株)ニフコ	1,900	14,535	業務取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,032	13,025	業務取引強化のため
三井住友建設(株)	16,795	10,429	業務取引強化のため
(株)小松製作所	2,000	8,470	業務取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	8,239	金融機関との安定的な取引維持のため
第一建設工業(株)	4,250	7,735	業務取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	5,490	金融機関との安定的な取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	4,084	金融機関との安定的な取引維持のため
日本電信電話(株)	600	3,114	業務取引強化のため
JXTGホールディングス(株)	3,500	2,533	業務取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	1,554	業務取引強化のため
丸八証券(株)	3,000	450	金融機関との安定的な取引維持のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テクノックス	230,000	198,950	業務提携関係の維持強化のため
大和ハウス工業(株)	29,977	105,730	業務取引強化のため
(株)浅沼組	23,549	69,802	業務取引強化のため
(株)愛知銀行	15,611	55,340	金融機関との安定的な取引維持のため
徳倉建設(株)	15,651	41,493	業務取引強化のため
(株)三東工業社	16,000	35,280	業務提携関係の維持強化のため
(株)トーエネック	9,249	28,857	業務取引強化のため
(株)スズケン	4,791	27,308	業務取引強化のため
鉄建建設(株)	10,000	26,350	業務取引強化のため
青木あすなる建設(株)	16,420	16,338	業務取引強化のため
三井住友建設(株)	17,944	12,453	業務取引強化のため
(株)ニフコ	3,800	10,054	業務取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,032	9,633	業務取引強化のため
第一建設工業(株)	4,250	6,659	業務取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	5,858	金融機関との安定的な取引維持のため
(株)小松製作所	2,000	5,523	業務取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	3,940	金融機関との安定的な取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	3,569	金融機関との安定的な取引維持のため
日本電信電話(株)	600	2,802	業務取引強化のため
JXTGホールディングス(株)	3,500	2,076	業務取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	1,077	業務取引強化のため
丸八証券(株)	300	330	金融機関との安定的な取引維持のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、監査役との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当事業年度における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名(注)	指定有限責任社員 業務執行社員 楠元 宏
	指定有限責任社員 業務執行社員 大橋敦司
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 4名
	その他 14名

(注) 継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査後の責任免除

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該業務執行取締役等でない取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,500		11,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、特に定めておりませんが、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年2月1日から平成31年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,458,158	3,302,632
受取手形	304,545	191,021
電子記録債権	424,840	210,668
完成工事未収入金	2,765,356	1,816,578
売掛金	5,643	4,442
未成工事支出金	3 225,516	3 227,685
原材料及び貯蔵品	13,347	14,466
前払費用	22,115	24,661
繰延税金資産	80,056	33,004
その他	32,152	41,306
貸倒引当金	160	90
流動資産合計	6,331,573	5,866,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	445,918	446,418
減価償却累計額	333,701	342,034
建物(純額)	1 112,216	1 104,383
構築物	89,685	89,685
減価償却累計額	71,046	72,198
構築物(純額)	18,638	17,486
機械及び装置	4,800,579	4,941,497
減価償却累計額	4,198,850	4,276,933
機械及び装置(純額)	601,729	664,564
車両運搬具	24,316	34,033
減価償却累計額	17,373	20,370
車両運搬具(純額)	6,942	13,662
工具器具・備品	36,384	34,953
減価償却累計額	34,888	32,040
工具器具・備品(純額)	1,496	2,913
土地	1 824,080	1 824,080
リース資産	54,200	54,200
減価償却累計額	34,514	41,069
リース資産(純額)	19,685	13,130
建設仮勘定	1,144	3,752
有形固定資産合計	1,585,934	1,643,974
無形固定資産		
ソフトウェア	3,437	3,078
特許権	9,069	7,372
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	17,113	15,057

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,312,566	1,247,944
出資金	70	120
破産更生債権等	12,500	12,500
長期前払費用	4,211	13,316
投資不動産(純額)	1, 2 187,140	1, 2 183,765
会員権	53,044	53,044
保険積立金	96,665	99,345
その他	26,534	34,032
貸倒引当金	49,664	49,664
投資その他の資産合計	1,643,068	1,594,405
固定資産合計	3,246,116	3,253,437
資産合計	9,577,690	9,119,816
負債の部		
流動負債		
支払手形	934,800	735,954
工事未払金	911,544	707,363
買掛金	13	21
1年内返済予定の長期借入金	1 77,076	1 45,677
リース債務	9,626	10,002
未払金	61,413	112,157
未払費用	72,500	78,062
未払法人税等	85,242	26,310
未払消費税等	26,070	23,519
未成工事受入金	53,414	50,554
預り金	28,887	31,940
前受収益	738	738
工事損失引当金	62,651	15,427
損害賠償損失引当金	41,000	-
賞与引当金	34,477	36,928
設備関係支払手形	16,121	12,033
流動負債合計	2,415,578	1,886,691
固定負債		
長期借入金	1 45,677	-
リース債務	27,694	17,692
繰延税金負債	121,721	67,540
退職給付引当金	200,865	215,163
役員退職慰労引当金	85,960	96,560
資産除去債務	4,481	4,512
固定負債合計	486,400	401,469
負債合計	2,901,979	2,288,160

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	36,986	36,986
資本剰余金合計	377,686	377,686
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	11,319	11,304
特別償却積立金	94,596	74,946
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	2,402,158	2,703,325
利益剰余金合計	5,852,149	6,133,651
自己株式	379,930	381,686
株主資本合計	6,306,205	6,585,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	369,505	245,704
評価・換算差額等合計	369,505	245,704
純資産合計	6,675,710	6,831,655
負債純資産合計	9,577,690	9,119,816

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
売上高		
完成工事高	12,138,208	10,703,664
兼業事業売上高	43,964	46,792
売上高合計	12,182,173	10,750,457
売上原価		
完成工事原価	¹ 10,977,133	¹ 9,523,297
兼業事業売上原価	26,087	28,773
売上原価合計	11,003,221	9,552,070
売上総利益		
完成工事総利益	1,161,074	1,180,367
兼業事業総利益	17,877	18,019
売上総利益合計	1,178,952	1,198,386
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,682	74,212
従業員給料手当	269,021	278,606
賞与引当金繰入額	5,654	6,317
役員賞与引当金繰入額	200	-
退職給付費用	5,558	4,722
役員退職慰労引当金繰入額	10,500	10,600
法定福利費	45,663	48,178
福利厚生費	35,472	36,143
修繕維持費	520	4,091
事務用品費	20,151	23,441
通信交通費	35,929	35,029
動力用水光熱費	5,855	6,242
広告宣伝費	13,295	13,724
貸倒引当金繰入額	17	70
交際費	11,777	12,574
寄付金	488	674
地代家賃	35,609	40,646
減価償却費	9,749	9,690
租税公課	28,980	26,837
研究開発費	² 49,391	² 28,308
保険料	3,456	3,330
雑費	92,169	100,791
販売費及び一般管理費合計	744,745	764,094
営業利益	434,206	434,292

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	7,431	3,687
受取配当金	18,798	21,723
受取保険金	15,580	13,339
受取賃貸料	11,775	16,313
生命保険配当金	6,262	6,495
物品売却益	1,409	2,252
保険解約返戻金	25,785	-
特許関連収入	3,367	5,333
雑収入	4,994	1,716
営業外収益合計	95,406	70,862
営業外費用		
支払利息	2,381	1,694
賃貸費用	7,036	11,703
雑支出	1	487
営業外費用合計	9,419	13,884
経常利益	520,192	491,269
特別利益		
固定資産売却益	3 3,561	3 23,217
投資有価証券償還益	1,652	-
会員権売却益	19	-
特別利益合計	5,233	23,217
特別損失		
固定資産除売却損	4 0	4 0
損害賠償損失引当金繰入額	41,000	-
投資有価証券評価損	449	-
特別損失合計	41,450	0
税引前当期純利益	483,976	514,487
法人税、住民税及び事業税	188,670	130,530
法人税等調整額	29,036	32,382
法人税等合計	159,633	162,912
当期純利益	324,343	351,574

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)		当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,293,946	20.9	1,701,031	17.9
労務費		392,243	3.6	472,166	4.9
(うち労務外注費)		(391,130)	(3.6)	(472,133)	(5.0)
外注費		5,317,821	48.4	4,380,692	46.0
経費		2,973,121	27.1	2,969,407	31.2
(うち人件費)		(994,424)	(9.1)	(1,003,338)	(10.5)
計		10,977,133	100.0	9,523,297	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)		当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		570	2.2	1,982	6.9
労務費		556	2.1	576	2.0
経費		24,961	95.7	26,215	91.1
計		26,087	100.0	28,773	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	114,150	3,230,000	2,110,832	5,580,377
当期変動額										
剰余金の配当									52,570	52,570
当期純利益									324,343	324,343
特別償却積立金の取崩							19,553		19,553	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計							19,553		291,325	271,772
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	94,596	3,230,000	2,402,158	5,852,149

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	378,681	6,035,681	271,896	271,896	6,307,578
当期変動額					
剰余金の配当		52,570			52,570
当期純利益		324,343			324,343
特別償却積立金の取崩					
自己株式の取得	1,248	1,248			1,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			97,608	97,608	97,608
当期変動額合計	1,248	270,523	97,608	97,608	368,132
当期末残高	379,930	6,306,205	369,505	369,505	6,675,710

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,319	94,596	3,230,000	2,402,158	5,852,149
当期変動額										
剰余金の配当									70,073	70,073
当期純利益									351,574	351,574
特別償却積立金の取崩							19,553		19,553	
税率変更による積立金の調整額						14	97		111	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計						14	19,650		301,167	281,501
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,304	74,946	3,230,000	2,703,325	6,133,651

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	379,930	6,306,205	369,505	369,505	6,675,710
当期変動額					
剰余金の配当		70,073			70,073
当期純利益		351,574			351,574
特別償却積立金の取崩					
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得	1,756	1,756			1,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			123,800	123,800	123,800
当期変動額合計	1,756	279,745	123,800	123,800	155,945
当期末残高	381,686	6,585,950	245,704	245,704	6,831,655

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	483,976	514,487
減価償却費	215,408	179,510
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,266	70
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,586	2,451
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,400	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,650	14,297
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,214	10,600
工事損失引当金の増減額（ は減少）	23,936	47,223
損害賠償損失引当金の増減額（ は減少）	41,000	41,000
受取利息及び受取配当金	26,230	25,411
支払利息	2,381	1,694
固定資産売却損益（ は益）	3,561	23,217
固定資産除却損	0	0
受取保険金	15,580	13,339
投資有価証券償還損益（ は益）	1,652	-
投資有価証券評価損益（ は益）	449	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,485,931	1,277,676
たな卸資産の増減額（ は増加）	84,258	3,288
破産更生債権等の増減額（ は増加）	2,307	-
仕入債務の増減額（ は減少）	251,585	403,018
未成工事受入金の増減額（ は減少）	20,269	2,860
その他	76,553	25,262
小計	388,011	1,416,025
利息及び配当金の受取額	26,323	30,899
利息の支払額	2,392	1,705
保険金の受取額	28,807	1,466
法人税等の還付額	521	-
法人税等の支払額	254,152	185,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	588,903	1,260,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	662,000	662,000
定期預金の払戻による収入	662,000	662,000
有形固定資産の取得による支出	322,301	173,849
有形固定資産の売却による収入	5,137	23,217
無形固定資産の取得による支出	1,568	1,276
投資不動産の取得による支出	417	787
投資有価証券の取得による支出	380,611	110,359
投資有価証券の償還による収入	35,146	-
出資金の払込による支出	-	50
投資不動産の賃貸による収入	11,599	12,470
投資不動産の賃貸による支出	2,884	4,684
保険積立金の解約による収入	25,785	-
その他	12,501	2,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	642,616	257,998

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	82,484	77,076
自己株式の取得による支出	1,248	1,713
リース債務の返済による支出	9,268	9,626
配当金の支払額	52,327	70,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,328	158,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,376,848	844,474
現金及び現金同等物の期首残高	3,423,007	2,046,158
現金及び現金同等物の期末残高	2,046,158	2,890,632

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(主な耐用年数)

建物 31～50年

機械及び装置 2～17年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

長期前払費用

定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)並びに、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

(主な耐用年数)

建物 47～50年

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、独立行政法人勤労者退職金共済機構及び公益財団法人名古屋市中企業共済会の各給付見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
建物	26,666千円	25,577千円
土地	396,727	396,727
投資不動産	85,150	83,932
計	508,544	506,238

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	60,408千円	35,958千円
長期借入金	35,958	
計	96,366	35,958

2 投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
	142,841千円	147,003千円

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
	12,241千円	14,706千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
	32,651千円	721千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
	49,391千円	28,308千円

3 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
機械及び装置	3,059千円	22,739千円
車両運搬具	501	477
計	3,561	23,217

4 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
機械及び装置	千円	0千円
車両運搬具	0	0
工具器具・備品		0
計	0	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	593,270株
当事業年度増加株式数	1,076株
当事業年度減少株式数	株
当事業年度末株式数	594,346株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,076株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成29年4月26日開催の第51期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 52,570千円
 1株当たり配当額 15円00銭
 基準日 平成29年1月31日
 効力発生日 平成29年4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年4月25日開催の第52期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 70,073千円
 配当金の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 20円00銭
 基準日 平成30年1月31日
 効力発生日 平成30年4月26日

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	3,278,400株
当事業年度末株式数	819,600株

(変動事由の概要)

株式併合による減少 3,278,400株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	594,346株
当事業年度増加株式数	1,198株
当事業年度減少株式数	476,418株
当事業年度末株式数	119,126株

(変動事由の概要)

増減数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,195株

株式併合による1株に満たない端数の買取による増加 3株

株式併合による減少 476,418株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年4月25日開催の第51期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 70,073千円

1株当たり配当額 20円00銭

基準日 平成30年1月31日

効力発生日 平成30年4月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成31年4月24日開催の第52期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 70,047千円

配当金の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 100円00銭

基準日 平成31年1月31日

効力発生日 平成31年4月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
現金預金	2,458,158千円	3,302,632千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	412,000	412,000
現金及び現金同等物	2,046,158	2,890,632

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、地盤改良機(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(平成30年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	2,458,158	2,458,158	
(2) 完成工事未収入金	2,765,356	2,765,356	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,304,008	1,304,008	
資産計	6,527,524	6,527,524	
(1) 支払手形	934,800	934,800	
(2) 工事未払金	911,544	911,544	
負債計	1,846,344	1,846,344	

当事業年度(平成31年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,302,632	3,302,632	
(2) 完成工事未収入金	1,816,578	1,816,578	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,239,387	1,239,387	
資産計	6,358,598	6,358,598	
(1) 支払手形	735,954	735,954	
(2) 工事未払金	707,363	707,363	
負債計	1,443,318	1,443,318	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、及び(2) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 平成30年1月31日	当事業年度 平成31年1月31日
非上場株式(千円)	8,557	8,557

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額
 前事業年度(平成30年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金預金	2,458,158		
完成工事未収入金	2,765,356		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債券			
債券			
社債		50,000	350,000
地方債		30,000	
合計	5,223,515	80,000	350,000

当事業年度(平成31年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金預金	3,302,632		
完成工事未収入金	1,816,578		
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債券			
債券			
社債		50,000	450,000
地方債		30,000	
合計	5,119,211	80,000	450,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成30年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	836,035	318,329	517,705
債券	50,735	50,000	735
その他	7,398	2,957	4,441
小計	894,169	371,286	522,882
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	409,839	425,388	15,548
その他			
小計	409,839	425,388	15,548
合計	1,304,008	796,675	507,333

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額非上場株式8,557千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成31年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	610,148	247,668	362,480
債券	132,448	131,619	828
その他	6,246	3,020	3,226
小計	748,843	382,308	366,535
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	59,280	76,596	17,315
債券	431,264	436,461	5,197
その他			
小計	490,544	513,057	22,512
合計	1,239,387	895,365	344,022

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額非上場株式8,557千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用し、独立行政法人勤労者退職金共済機構、公益財団法人名古屋市中心企業共済会から支払われる期末日現在の各給付見込額を年金資産として取り扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(千円)		
	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
退職給付引当金の期首残高	186,214	200,865
退職給付費用	28,758	30,369
退職給付の支払額	6,528	9,437
制度への拠出額	7,579	6,634
退職給付引当金の期末残高	200,865	215,163

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)		
	前事業年度 (平成30年 1月31日)	当事業年度 (平成31年 1月31日)
積立型制度の退職給付債務	286,925	303,808
年金資産	86,059	88,645
	200,865	215,163
非積立型制度の退職給付債務		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	200,865	215,163
退職給付引当金	200,865	215,163
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	200,865	215,163

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度28,758千円	当事業年度30,369千円
----------------	---------------	---------------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	27,007千円	27,087千円
試験研究費	30,178	10,138
会員権評価損・貸倒引当金	18,954	19,010
退職給付引当金	61,295	65,840
役員退職慰労引当金	26,226	29,547
未払事業税	5,458	3,778
賞与引当金	10,584	11,300
貸倒引当金	49	27
減損損失	142,183	142,940
工事損失引当金	19,233	4,720
損害賠償損失引当金	12,587	
その他	5,184	6,000
繰延税金資産小計	358,944	320,391
評価性引当額	216,075	218,472
繰延税金資産合計	142,868	101,918
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	137,828	98,316
特別償却積立金	41,610	33,045
圧縮記帳積立金	4,969	4,984
その他	125	107
繰延税金負債合計	184,533	136,454
繰延税金負債の純額	41,665	34,535

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年1月31日)	当事業年度 (平成31年1月31日)
法定実効税率	30.7%	%
(調整)		
交際費等		
永久に損金算入されない項目	1.4	
受取配当金等		
永久に益金算入されない項目	0.2	
住民税の均等割等	1.4	
評価性引当額の増減	0.2	
その他	0.5	
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.0	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「名古屋市民税減税条例の一部を改正する条例」(平成30年名古屋市条例第18号)が平成30年3月19日に成立し、平成31年4月1日以後に終了する事業年度から法人市民税率の引き下げが廃止されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、30.5%から30.6%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売及び売電に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事事業」、「機械製造販売等事業」及び「再生可能エネルギー等事業」の4つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事事業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事事業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

再生可能エネルギー等事業は、太陽光発電売電収入、その他再生可能エネルギー等収入に係る事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,789,238	6,348,969	1,710	42,254	12,182,173		12,182,173
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,789,238	6,348,969	1,710	42,254	12,182,173		12,182,173
セグメント利益	215,610	200,756	370	17,467	434,206		434,206
セグメント資産	3,325,263	1,562,587	1,977	271,353	5,161,181	4,416,508	9,577,690
その他の項目							
減価償却費	86,069	103,436	82	21,504	211,093	4,162	215,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	173,484	185,538	41	1,593	360,657	5,094	365,751

(注) 1 セグメント資産の調整額4,416,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券であります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,000,434	5,703,230	3,945	42,846	10,750,457		10,750,457
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,000,434	5,703,230	3,945	42,846	10,750,457		10,750,457
セグメント利益	213,886	202,485	476	17,443	434,292		434,292
セグメント資産	2,484,221	1,154,093	578	286,261	3,925,154	5,194,661	9,119,816
その他の項目							
減価償却費	68,240	85,100	135	21,872	175,348	4,161	179,510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,133	119,288	88	1,383	223,893	5,813	229,706

(注) 1 セグメント資産の調整額5,194,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券であります。

2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年2月1日 至 平成31年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
1株当たり純資産額	9,526.78円	9,752.90円
1株当たり当期純利益金額	462.75円	501.85円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 当社は、平成30年8月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成29年 2月 1日 至 平成30年 1月31日)	当事業年度 (自 平成30年 2月 1日 至 平成31年 1月31日)
当期純利益(千円)	324,343	351,574
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,343	351,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	700	700

(重要な後発事象)

当社は、平成31年3月13日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読替で適用される同法第156条の規定に基づいて自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	25,000株(上限)
取得する期間	平成31年3月13日～平成31年3月14日
取得価格の総額	140,000千円(上限)
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付

3. 取得日

平成31年3月14日

4. 自己株式の取得結果

上記ToSTNeT-3による取得の結果、当社普通株式25,000株(取得価額140,000千円)を取得いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)テクノックス	230,000	198,950
大和ハウス工業(株)	29,977	105,730
(株)浅沼組	23,549	69,802
(株)愛知銀行	15,611	55,340
徳倉建設(株)	15,651	41,493
(株)三東工業社	16,000	35,280
(株)トーエネック	9,249	28,857
(株)スズケン	4,791	27,308
鉄建建設(株)	10,000	26,350
青木あすなろ建設(株)	16,420	16,338
三井住友建設(株)	17,944	12,453
(株)ニフコ	3,800	10,054
JFEホールディングス(株)	5,032	9,633
第一建設工業(株)	4,250	6,659
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	5,858
(株)小松製作所	2,000	5,523
中部国際空港(株)	100	5,000
その他10銘柄	51,306	17,352
計	465,718	677,987

【債券】

銘柄	券面総額(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
21回みずほ銀行期限前償還条項付劣後社債	500,000	50,315
第11回三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	500,000	52,127
第2回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	2,000,000	221,570
第3回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	1,000,000	107,777
第6回三菱UFJフィナンシャルグループ永久社債劣後免除特約	1,000,000	101,917
第15回なごやか市民債	300,000	30,006
計	5,300,000	563,712

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託の受益証券		
システム・オープン	500	4,975
ファンドオブオールスター	1,286	1,271
計	1,786	6,246

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	445,918	500		446,418	342,034	8,332	104,383
構築物	89,685			89,685	72,198	1,151	17,486
機械及び装置	4,800,579	210,162	69,244	4,941,497	4,276,933	147,326	664,564
車両運搬具	24,316	13,028	3,311	34,033	20,370	6,307	13,662
工具器具・備品	36,384	2,132	3,563	34,953	32,040	715	2,913
土地	824,080			824,080			824,080
リース資産	54,200			54,200	41,069	6,555	13,130
建設仮勘定	1,144	46,243	43,635	3,752			3,752
有形固定資産計	6,276,309	272,066	119,754	6,428,621	4,784,646	170,390	1,643,974
無形固定資産							
ソフトウェア	7,503	1,276	249	8,530	5,451	1,635	3,078
特許権	13,574			13,574	6,201	1,696	7,372
その他	4,606			4,606			4,606
無形固定資産計	25,684	1,276	249	26,711	11,653	3,331	15,057
投資その他の資産							
長期前払費用	10,776	12,121	1,390	21,508	8,191	1,626	13,316
投資不動産	329,981	787		330,768	147,003	4,161	183,765
投資その他の 資産計	340,758	12,908	1,390	352,277	155,195	5,788	197,082

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	地盤改良機及び付属機器	106,180千円
	太陽光設備	36,514千円
	杭打、杭抜機	29,585千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	77,076	45,677	0.42	
1年以内に返済予定のリース債務	9,626	10,002	4.17	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,677			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	27,694	17,692	4.55	令和2年2月6日～ 令和3年12月6日
その他有利子負債				
合計	160,074	73,371		

- (注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	10,395	7,297		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	49,824	90		160	49,754
賞与引当金	34,477	36,928	34,477		36,928
工事損失引当金	62,651	721	47,944		15,427
役員退職慰労引当金	85,960	10,600			96,560
損害賠償損失引当金	41,000		41,000		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額160千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(千円)
現金	2,400
預金の種類	
当座預金	2,562,276
普通預金	24,908
別段預金	1,047
通知預金	250,000
定期預金	462,000
計	3,300,232
合計	3,302,632

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三東工業社	31,450
大興建設(株)	30,950
ヒダ(株)	23,717
中原建設(株)	15,450
国基建設(株)	15,132
その他	74,321
合計	191,021

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成31年2月	72,111
" 3月	49,827
" 4月	58,802
令和元年5月	8,198
" 6月	2,082
合計	191,021

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
名古屋上下水道局	144,123
(株)エンバイオ・エンジニアリング	126,360
(株)関電工	120,304
鹿島建設(株)	87,901
(株)東横イン電建	81,540
その他	1,256,349
合計	1,816,578

滞留状況

平成30年1月期以前計上額	485千円
平成31年1月期計上額	1,816,092千円
計	1,816,578千円

売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
5,643	50,535	51,736	4,442	92.1	36

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
225,516	9,525,466	9,523,297	227,685

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	63,904千円
労務費	24,430千円
外注費	121,673千円
経費	17,677千円
計	227,685千円

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工事中消耗品	11,768
事務用消耗品	2,697
合計	14,466

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	221,420
E S C 建材(株)	54,000
(株)三興商会	53,526
(株)アクティオ	47,279
昭栄薬品(株)	39,195
その他	320,533
合計	735,954

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成31年2月	211,958
” 3月	202,486
” 4月	195,260
令和元年5月	126,249
合計	735,954

工事未払金

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	41,718
(株)S a k a t e c	30,240
(株)三東工業社	27,953
昭栄薬品(株)	24,155
(株)浅沼組	23,298
その他	559,997
合計	707,363

買掛金

相手先	金額(千円)
中部電力(株)	21

設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
瀧富工業(株)	3,500
奥村機械(株)	3,075
昭栄薬品(株)	1,651
(有)N K 商事	1,618
金属工具(株)	1,274
その他	912
合計	12,033

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成31年2月	3,914
" 3月	
" 4月	3,475
令和元年5月	4,642
合計	12,033

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,504,793	5,298,309	7,886,201	10,750,457
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	116,762	264,769	317,077	514,487
四半期(当期)純利益金額 (千円)	76,663	175,496	214,667	351,574
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	109.37	250.49	306.42	501.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	109.37	141.07	55.92	195.45

(注) 平成30年8月1日付けで普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiyoukiso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第51期)	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日	平成30年4月26日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日	平成30年4月26日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	第52期 第1四半期 第2四半期 第52期 第3四半期	自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日 自 平成30年5月1日 至 平成30年7月31日 自 平成30年8月1日 至 平成30年10月31日	平成30年6月12日 東海財務局長に提出 平成30年9月12日 東海財務局長に提出 平成30年12月12日 東海財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成30年4月26日 東海財務局長に提出 平成31年4月4日 東海財務局長に提出
(5) 自己株券買付状況報告書	金融商品取引法第24条の6第1項(自己株券買付状況報告書の提出)に基づく自己株券買付状況報告書		平成31年4月4日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 4月24日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 橋 敦 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成30年2月1日から平成31年1月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成31年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の平成31年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が平成31年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。